

この報告書について

この報告書は、前年度からの知見及び今年度の調査部会と研究部会の活動から得た成果や知見をもとに、企業日本語カリキュラム検討委員会が事業目標であるカリキュラムや教材等の作成に関する総括を行い、企業における日本語教育のカリキュラムに関する成果を、多くの人が活用できるように、具体的な形で提供するものである。なお、平成19年度の報告書は、(財)浜松国際交流協会のホームページ (<http://www.hi-hice.jp/>) からダウンロードできる。

1. 報告書の構成、執筆者

本報告書の構成は、以下のとおりである。

第1章 前提と経緯 (文責：(財)浜松国際交流協会 堀永乃)

- I. PDCA サイクル版日本語教室
- II. 企業の目的 (品質・生産性の向上) と外国人労働者の学習ニーズ
- III. 企業内日本語教室の変遷

第2章 計画：企業内の取り組み、地域・外部との関係性

(文責：(財)浜松国際交流協会 堀永乃)

- I. ヤマハファインテック株式会社企業内日本語教室開催までの流れ
- II. 計画

第3章 実践 (文責：(財)浜松国際交流協会 清水桃子)

- 事例1) 消防体験Ⅰ～地震・火災・防災～
- 事例2) 消防体験Ⅱ～119番通報体験～
- 事例3) 病院
- 事例4) 緊急アナウンス
- 事例5) レストラン
- 事例6) ポスター作り

第4章 評価と分析

- I. 意識の変化 (文責：(財)海外技術者研修協会 神吉宇一)
- II. 調査報告 (企業内日本語教室参加者アンケート調査)
(文責：(財)浜松国際交流協会 堀永乃、清水桃子)
- II-1. 受講者

Ⅱ－２．日本人従業員教室参加者

Ⅲ．企業内日本語教室主催者の感想

Ⅲ－１．日本語教室がもたらしたモノ

（文責：ヤマハ発動機株式会社 IM カンパニー事業推進部長 石岡修）

Ⅲ－２．日本語教室取り組み感想文（ヤマハファインテック株式会社管理部長 高見成保）

第 5 章 提言

I．国際交流協会の役割と現実的な波及力（文責：財浜松国際交流協会 堀永乃）

Ⅱ．問題だらけの招待状 — 「第 5 章 提言」に言寄せて—

（文責：財海外技術者研修協会 春原憲一郎）

付記 （文責：独立行政法人国立国語研究所 柳澤好昭、財浜松国際交流協会 清水桃子）

平成 20 年度調査の概要

I．環境調査

Ⅱ．意識調査

Ⅲ．学習調査

Ⅳ．言語調査

参考資料 1

参考資料 2

参考資料 3

付録；企業内日本語教室教材（案）